

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道 ^{しもだて} 50号下館バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	白：茨城県筑西市下川島 至：茨城県筑西市横塚	延長	10.6km		
事業概要					
一般国道50号は、群馬県高崎市から茨城県水戸市に至る延長約150kmの首都圏北部の主要幹線道路である。下館バイパスは、中心市街地の混雑緩和と、それに伴う中心市街地へのアクセシビリティ強化や安全性向上を目的に進めている延長10.6kmの4車線のバイパス事業である。					
S61年度事業化		S58年度都市計画決定		S63年度用地着手	
H2年度工事着手					
全体事業費	約387億円	事業進捗率	81%	供用済延長	7.6km（暫定）
計画交通量	12,600～31,800台/日				
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.4 (残事業) 6.0	総費用 (残事業)/(事業全体) 85/532億円 事業費：56/497億円 維持管理費：29/34億円	総便益 (残事業)/(事業全体) 507/752億円 走行時間短縮便益：426/616億円 走行経費減少便益：60/108億円 交通事故減少便益：22/27億円	基準年 平成25年	
感度分析の結果					
【事業全体】交通量：B/C=1.4～1.5（交通量 ±10%）【残事業費】交通量：B/C=5.7～6.4（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.4～1.4（事業費 ±10%）事業費：B/C=5.6～6.4（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.2～1.6（事業期間 ±20%）事業期間：B/C=5.4～6.5（事業期間 ±20%）					
事業の効果等					
①交通混雑の緩和					
・旧国道50号の損失時間は81.3千人時間/年・kmで、一部暫定2車線開通時点と全線バイパス区間開通後では、全線バイパス開通効果により現道から交通が転換し、約1割低下。					
・下館バイパスの整備により、旧国道50号区間の通過交通がバイパスに転換し、渋滞緩和が見込まれる。					
②安全安心な通行の確保					
・旧国道50号の死傷事故率は107.8件/億台・kmで、一部暫定2車線開通時点と全線バイパス区間開通後では、全線バイパス開通効果により現道から交通が転換し、約3割低下。					
・下館バイパスの整備により、旧国道50号区間の通過交通がバイパスに転換し、交通事故の減少が見込まれる。					
③中心市街地の環境改善					
・旧国道50号を利用していただた貨物車が、バイパス区間開通によりバイパス経由に変更。					
・筑西市の中心市街地を横断する旧国道50号の大型車混入率は、バイパス区間の全線暫定開通により半減。					
・下館バイパスの整備により、現道を通る大型車等がバイパスに転換し、中心市街地の環境改善が期待される。					
関係する地方公共団体等の意見					
・茨城県知事の意見： 一般国道50号下館バイパスは、バイパス区間が暫定2車線で開通したことにより、筑西市の中心市街地における交通渋滞の緩和、通過交通の排除に伴う環境改善が図られてきたところであり、引き続き、現道拡幅、バイパス4車線化の事業を継続し、より一層のコスト縮減を図りながら早期完成に向けて事業を推進されたい。					
事業評価監視委員会の意見					
事業の継続を承認する。					
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等					
北関東自動車道が全線開通（平成23年3月）され、さらには、下館地区中心部においてシビックコア事業（約2.4ha、合同庁舎・美術館・事務所等の整備）が推進され市街地の活性化が進められた。					

事業の進捗状況、残事業の内容等

昭和61年度に事業化、用地進捗率95%、事業進捗率81%（平成28年3月末時点）
 昭和61年度に事業化し、昭和63年度から用地着手、平成2年度に工事着手。
 平成26年度（平成26年10月）にバイパス区間が暫定2車線で開通。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

今後は、現道拡幅区間の用地取得を推進し、早期開通を目指し事業の促進を図る。

施設の構造や工法の変更等

新技術の積極的な活用等により、コスト縮減に取り組む。

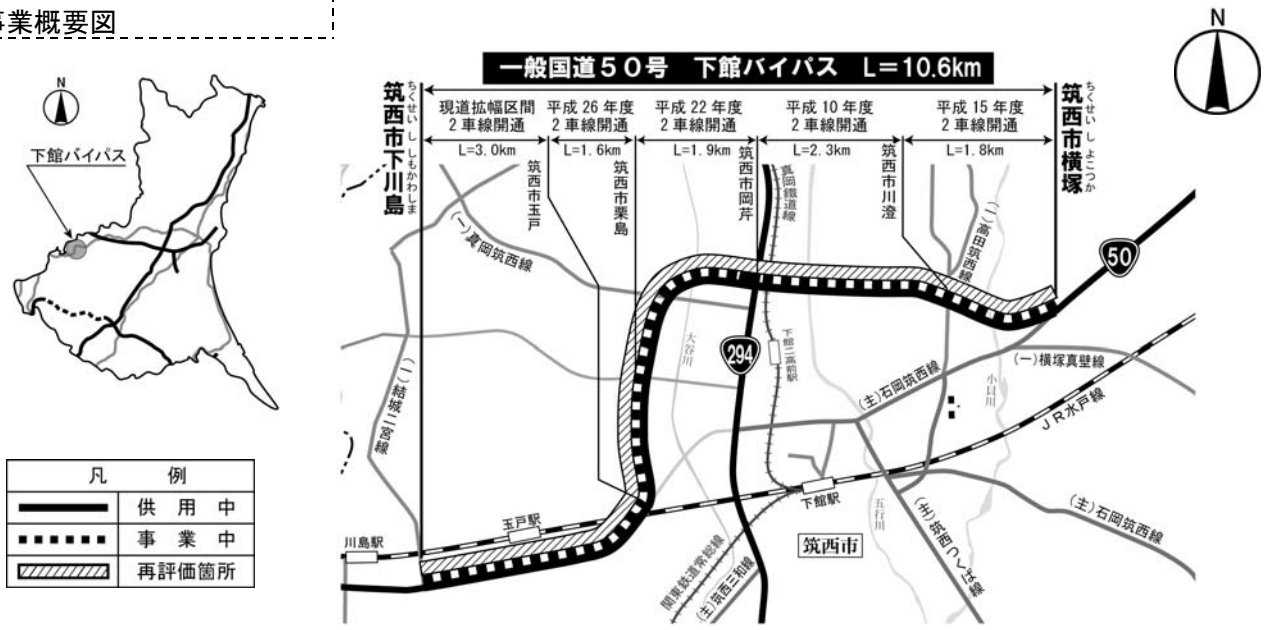
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、本事業は、中心市街地の混雑緩和、通過交通の排除に伴う中心市街地へのアクセシビリティ向上、安全性向上の観点から、事業の必要性、重要性は高く、早期の効果発現を図ることが適切である。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。
 ※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。